

## 小さな前進と大きな後退

民主党を中心とする連立政権は、外交に関するかぎり無難なスタートをきった。日米地位協定の見直しなど今後具体的な難題についての対応が求められるようだが、とにもかくにもこのような無難なスタートを飾れたことは評価される。各大臣の積極的な発言も重なって、世論調査における内閣支持率も高い。徐々に政治が一般国民の関心を呼んでいる点も、注目される。

しかしその一方で、相場の動向をみるかぎり、世論調査ほどの積極的な内閣支持が市場からは示されていないように見える。日本経済の先行きに関しては、まだ十分な確信が持たれていないのである。今後を判断するうえで、最も重要なポイントは何だろうか。筆者は、国家戦略室の立ち上げ速度に注目したい。

鳩山政権は、政策の司令塔として国家戦略局(当面は戦略室)を創設することを政策の目玉に掲げてきた。またその担当大臣として副総理の菅直人氏を起用し、さらに室長として民主党きっての政策専門家である古川元久氏をあてた。しかし、この戦略室が実際に活動を開始する前に、現実の政策が動き始めている。その最大の理由は、民主党が政権移行チームを早期に立ち上げなかったことにある。

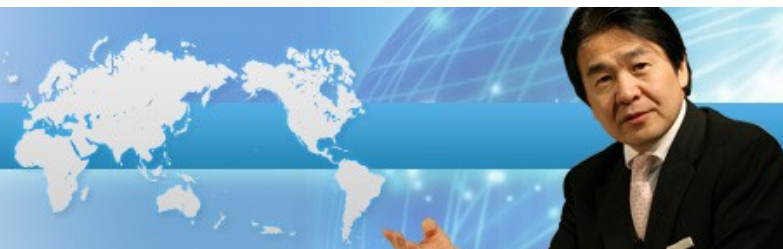
鳩山政権は、政策決定のプロセスそのものを変化させることに重点を置いている。その象徴が「脱官僚」であり、そのこと自体は極めて正しい方向だ。しかしそのためには、政治主導発揮の場としての戦

略室の役割が不可欠になる。各大臣が省内で政治力を発揮することは当然であるが、省益を超えた国家的視点こそが政治主導に期待されている。象徴的には、予算編成に当たって、各省庁の政策要求をマクロ経済と歳入の制約の中で統制しなければならない。しかもそれを、国民の目に見えるオープンな議論の中で行なうことが求められている。しかし現実には、戦略室の立ち上げが遅れるなかで、補正予算と来年度本予算の編成が始まってしまった。

霞ヶ関・永田庁の運動メカニズムとして、一旦官庁と官邸の役割分担が決まってしまうと、後でそれを変えるのは容易なことではない。各省庁もそのことを見越して、戦略室が機能を発揮する前に様々な既成事実を作ろうとしているように見える。財務大臣は戦略室の機能に関し言及し、戦略室の役割を限定的にし、財務省主体で予算編成をするといったメッセージを発している。この議論は、経済財政諮問会議の初期に当時の宮沢蔵相が「予算編成は財務省に任せて、諮問会議は骨太な議論でもしていればよい」といった主旨の発言をしたことと重なる。ここ2ヶ月の間に国家戦略室が機能することが、民主党政権の経済政策をきちんとしたものにする必要条件である。

民主党の掲げた政策に関し、戦略室が行なうべき役割は大きい。まず、各予算項目を積み上げたときに、予算全体とマクロ経済の姿がどうなるかを明確にすることだ。そのうえで、必要な調整(例えば財政赤字を抑制するための予算減額など)を政治主

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2009 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com



2009年9月29日（第5号）

導で思い切っを行なうことが必要になろう。また、各政策の間の矛盾について、積極的な調整を行なうことが必要になろう。典型的には、高速道路無料化（国土交通省）と温暖化ガス排出量の抑制（環境省）をどのように矛盾なく調整するのか。さらには、金融担当大臣が掲げる融資返済猶予を、政府として本当にやるのかどうか…。

民主党の政策は、部分部分では魅力的な提案を含んでいる。そうであればこそ、全体としての政策体系がどのようになるのか…。戦略室が早くその機能を立ち上げ、しっかりと調整を行なうことが必要となる。さもなければ、個別の政策に関して小さな前進があるものの、全体としては大きく後退するといった事態になりかねない。

本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的として提供するものではありません。投資方針や時期選択等の最終決定はご自身で判断されますようお願いいたします。また、本レポートに記載された意見や予測等は、今後予告なしに変更されることがございます。なお、本レポートにより利用者の皆様に生じたいかなる損害についても、株式会社外為どっとコム総合研究所ならびに株式会社外為どっとコムは一切の責任を負いかねますことをご了承願います。Copyright©2009 Gaitame.com Research Institute Ltd. All Rights Reserved. www.gaitamesk.com